

次期君津市経営改革大綱策定に向けた取組方針について

企画政策部

1 趣 旨

現君津市経営改革大綱においては、行財政基盤の構築のため事務事業の見直しやファシリティマネジメントの推進を中心に取り組み一定の成果を上げてきた。

しかし、本市を取り巻く状況は少子高齢化、人口減少の進展に伴う税収の伸び悩みや扶助費の増加、また公共施設等の老朽化等、未だ様々な課題に直面している。

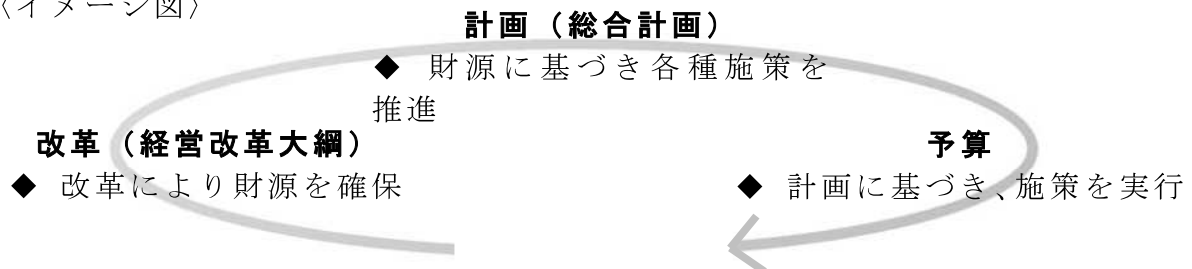
これらの課題に対して、「総合計画との連動」、「現場の課題に対応」、「自治体戦略 2040 構想¹の反映」、「現大綱の整理」の4つの視点に基づき、社会環境の変化に対応する経営改革大綱を策定する。

そして、改革により財源を確保し、市の最上位計画である君津市総合計画の実効性を高めていく。

2 経営改革大綱の位置づけ及び総合計画との関係

君津市総合計画を推進するための戦略の一つとして、次期経営改革大綱を策定し、改革・計画・予算の連動を図る。

〈イメージ図〉



3 視点（考え方）

(1) 総合計画との連動

市の最上位計画である総合計画の実効性を確保し、推進を図るための経営改革大綱とする。

(2) 現場の課題に対応

現場の意見を吸い上げ、本市独自の課題に対応するとともに、生産性の向上を図る。

(3) 自治体戦略 2040 構想を反映

人口減少社会に適応するスマート自治体²へ転換するため、業務フローを見直し AI³、RPA⁴等の導入を検討する。

(4) 現大綱の整理

君津市総合計画の各種施策の評価を経営改革の視点により反映させるとともに、現大綱の課題や積み残しを整理し、更なる改革の実現に向け次期大綱に引き継ぐ。

4 策定体制

(1) 庁内体制

ア 経営改革推進本部会

市長を本部長とし、副市長、教育長、各部局長、消防長、会計管理者で構成される経営改革推進本部会において、全庁的な総合調整、審議を行う。

イ 経営改革推進本部幹事会

企画政策部長を長とし、各部の主管課長及び議会事務局次長で構成される経営改革推進本部幹事会において、本部会に付議する事案の調査検討及び調整を行う。

ウ 事務局

企画政策部経営改革推進課とする。

(2) 市議会

次期大綱の策定状況について適宜報告を行い、意見を反映させる。

(3) 市民等の意見の反映

ア 経営改革推進懇談会

大学教授等の有識者、市民活動団体、公募委員等で構成される経営改革推進懇談会において、意見を聴取し、内容の検討及び協議を行う。

イ 市民参加

(ア) 市民との対話を通じて、意見を反映させる。

(イ) まちづくり意見公募手続き（パブリックコメント）を実施し、市民意見を聴取する。

5 スケジュール

令和元年	8月	取組方針を経営改革推進懇談会へ報告
	11月	次期君津市経営改革大綱（案）を議会及び経営改革推進懇談会へ報告
	12月	パブリックコメント開始
令和2年	2月	パブリックコメント結果を議会へ報告
	3月	パブリックコメント結果を経営改革推進懇談会へ報告
	3月	次期君津市経営改革大綱策定

¹ 【自治体戦略 2040 構想】 人口減少と高齢化を迎える中、2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、自治体がそれらの諸課題に的確に対応するための方策等を、総務大臣主催の研究会において検討したもの。

² 【スマート自治体】 先端技術（AIやRPA）を活用し、業務の自動化・省力化等を図り、半分の職員でも本来担うべき機能が発揮できる自治体。

³ 【AI】 Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間が持っている認識や推論などの能力をコンピュータでも可能にするための技術の総称。

⁴ 【RPA】 Robotic Process Automation（ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）の略。ソフトウェア上のロボットを活用して手順やルールが定められた定型業務や事務処理を自動化し、業務の効率化を図る取り組み。